

平成29年度第1回「茨城県まち・ひと・しごと創生会議」審議結果について

- 1 日 時 平成30年2月13日（火）13：00～15：00
- 2 場 所 庁議室
- 3 出席委員 金子座長ほか委員計9名出席
- 4 議 題 (1) 県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
(2) 県まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

5 委員からの発言要旨等

【西川委員 [ジェットロ茨城貿易情報センター所長]】

- ・ C評価がいくつかあるが、その中で一番残念なのが、「本県に愛着を持っている県民の割合」がC評価であること。どれも大事な指標であるが、あらゆる指標を上げていくときに、県を誇りに思い、愛着を持っている県民がどれだけいるのか、それがベースになると思うので、まずはこれを最優先で上げるべきではないか。
- ・ 戦略の評価結果について、今後、県民に向けて発表すると思うが、その際に、A評価がいくつ、B評価がいくつと言われても、分かりにくいのではないか。一県民として分かりやすいのは、これが全国で何番という形で見せてもらうこと。その方が分かりやすく、県民ももっと誇りを持つことができ、茨城県はほかの県に比べて良いところなのだ実感できるのではないか。
- ・ 戦略に掲げられている指標は、何かに新しく取り組むことに重点が置かれているが、大事なものは既にいる人たちではないか。新規のものではなく、まずはここにいる県民、既に来ている人たちを大事にするという姿勢が必要である。新規に限らずに、既にいる方も何らかの形で指標に含め、総体としてプラスマイナス比でどうなったのか、県が全体としてどうなったのかということが評価できるといいのではないか。
- ・ 本県に愛着を持っている県民の割合がC評価だが、県政世論調査によると、茨城のことをよく知らない、茨城県に関心がないといったことが要因としてあると分析している。もう一つあるC評価の項目が、県政情報の到達度。茨城のことをよく知らない、魅力がきちんと伝わっていないのが、本県に愛着を持っている県民の割合が低い要因ではないかと分析している。
- ・ 一方で、本県には「いばキラTV」というインターネット動画サイトがある。視聴数では全国でもトップクラスであり、A評価となっている。本県の強みである「いばキラTV」やSNSといった媒体を通じた茨城の魅力の発信が、愛着度を上げていく一つの方策と考えている。
- ・ 全国水準の話は、総合戦略の改訂の中で新しくKPIを見直したものがあり、例えば、英検の取得率を全国トップレベルに上げるとか、住みよさランキングを全国1位の水準にしていくとか、健康寿命を全国1位にするなど。新しい改訂の中で、西川委員の視点も取り入れている。 (吉富政策監兼地方創生室長)

【西野委員 [茨城大学人文社会科学部教授]】

- ・事業は取り組んですぐに効果が出る，すぐに数字が出るとは限らない。地道に続けて初めて成果が見えてくる施策・事業もある。一方で，どうしたらいい方向にできるかを皆で知恵を出して，やり方や内容を改善していくところが重要であると考えている。こうした取り組みについて，多くの方の協力が必要だと考えているので，県民の方や様々な分野の方の関わりを増やしていくことが必要である。

【金子座長 [筑波大学特命教授]】

- ・地方創生とひとことで言っても非常に幅が広く，先端的な産業や経済発展といった観点がある一方で，福祉とか生活を支える部分がある。多様な活動をK P Iでキャッチしようとしているが，最先端科学技術や新産業・新事業の創出というところは，まだAが多くなく，Bが非常に多い。一方で，妊娠・出産・子育て支援の充実や生活支援サービスは比較的達成度が低い。両端でまだ制約があるというか，かなり伸びしろがある感じがするが，県はどのように考えているか。
- ・基本目標3と4については，目標の達成には至っていないものが多い。本県の場合，土地が平坦で，人口が集中していないため，投資効果的なものは十分ではないところはあるが，逆に捉えると，どこでも住めて，どこでも農業を始めとした産業ができるとも言える。基本目標3と4については，パッケージでしっかり取り組んでいくことが重要であり，K P Iの実績が低いところはさらに重点化して施策を打つ必要があると認識している。 (齋藤理事兼政策審議監)

【金子座長】

- ・新しい改訂案は，基本目標自体のまとめ方が変わっているが，簡単に説明してほしい。
- ・これまでの総合戦略は国のまち・ひと・しごと創生総合戦略と整合を合わせた形のものになっていた。今回の改訂においては，知事が9月に代わり，知事の公約等に柱立てを組み替えた形で整理した。これは，総合戦略だけでなく，県の基本計画となる総合計画とも整合をとる形となっている。 (吉富政策監兼地方創生室長)

【金子座長】

- ・指標自体は，新設と上方修正があるが，落としたものはないか。
- ・見直したのがある。代表的な例だと，改訂前の数値目標で合計特殊出生率を挙げていたが，女性に対するプレッシャーがあるのではという議論があり，今回は，希望する子どもの数と実際の子どもの数の差を埋めていくという形で見直した。 (吉富政策監兼地方創生室長)

【寺門委員〔(株)常陽銀行代表取締役頭取】】

- ・基本的に、県内 44 市町村は、ほとんど同じような形でまち・ひと・しごと創生総合戦略をつくり、項目的にも極めて近いものが掲載されている。県の役割として、県内 44 市町村にどう横串を通して、全体として県勢の隆盛に持っていくのかという役割が期待されている。今回の総合戦略改訂版の中でそれがどういう形で盛り込まれたのかを見ると、資料 7 の 35 ページに、市町村との情報交換を行うとか、金融機関との連携促進を行うなどの記載があるが、これで果たして本当に横串をとった整合ある活動ができるのかどうか。
 - ・個々の指標について「A」や「B+」など、記号で評価をすると、心配なのは、「合成の誤謬」が生じるのではないかということ。一つ一つはそれなりの形で高い評価を得られているが、まち・ひと・しごと創生全体として見たときに、目指しているものが確実に前進しているのかどうかというところを、どのようにチェックをするのか。「合成の誤謬」を回避するための何らかの仕掛けが、総合戦略の運営の一つに入っていてしかるべきではないか。
 - ・基本目標 1 に、新規目標として、生産農業所得（販売農家 1 戸あたり）という目標があるが、新しい県民の豊かさを測る尺度として、なぜ農業産出額 4,900 億円関係の話だけしかなくて、県内総生産（名目）12 兆円の話が出てこないのか、違和感がある。
 - ・基本目標 3 では、若い人に焦点が当たり過ぎているのではないか。前期高齢者を過ぎた人がどう職業に従事し、いろいろな意味で社会貢献に役立っていくのかが求められている中で、なぜそこに焦点が当たらないのか。
 - ・基本目標 4 については、茨城空港の活用策というのがどのような形で盛り込まれているのか。
- ・各市町村においても、まち・ひと・しごと創生総合戦略は策定しているが、市町村によって取り組みに差があるのが現状。そういうところを丁寧に拾っていかなければいけないという課題認識はあるが、整合性をとって、今回の改訂を行ったというところまでは至っていない。 (吉富政策監兼地方創生室長)

【寺門委員】

- ・44 市町村に対して、県に対する期待感についてアンケート調査をすとか、そういったものを何回かやることだけでも全然違った姿が出てくるのではないか。県がやりたいと思うことと、44 市町村が県にしてほしいことはかなりギャップがあるのではないか。県は市町村の意見を聞いて、それに寄り添うという姿勢があってもいいのではないか。
- ・市町村へのアンケートの実施について、どのように行うか検討したい。
- ・個別の K P I を達成していくことが全体として目指している方向にきちんと進むかというのは、ご指摘のとおりであり、P D C A を回す中で検討をしていきたい。
 - ・基本目標 3 で、若い人に光が当り過ぎではないかというご意見については、基本

目標2において健康寿命日本一を掲げており、元気な高齢者をいかに人材として活用していくかということだと認識している。例えば、中小企業テクノエキスパートという制度があり、こうした事例も参考に、実施の段階で検討したい。

(吉富政策監兼地方創生室長)

→・茨城空港については、今回の総合戦略改訂(案)の中でも重要な拠点として位置付けをしている。

・農業関係は、質にこだわり、所得を上げるという観点から新規に販売農家一戸当たりを項目立てしたところ。
(齋藤理事兼政策審議監)

【寺門委員】

・新しい豊かさについて、就労人口でいうと1割もいない農家の人たちをターゲットにして、戦略の一番目の目標の新規追加項目とすることに違和感があり、県民所得が入ってもよいのではないか。

・平成30年度の税制改正で、事業承継税制が大きく変わった。2025年問題を前提に、中小企業の事業承継をどのようにスムーズに対応するかは、官民挙げて極めて大きなテーマになっている。今回の戦略改訂で、その点も含まれているか。

→・現時点の案では入っていない。事業承継についても、何らかの形で盛り込めるよう検討したい。
(吉富政策監兼地方創生室長)

【西野委員】

・交付金事業の実施にあたり、県で呼びかけて情報交換等の機会をつくるなどして、市町村の意見を汲み上げ、今後さらに連携して事業に取り組むことも考えられる。また、大学との連携においても、県と大学それぞれが持っているプランを出し合って、連携して新しい取組を行うことも考えられるので、定期的、恒常的に協議の場を持つなどして意見交換を行っていききたい。

【西川委員】

・基本的なベンチマークの置き方として、今の戦略では現状の数字に対して対前年度比で何%上げようという形になっているが、対全国比第何位という順位にしてはどうか。というのも、成果が上がらないときに前年度比で比較すると改善のアイデアが枯渇することがあるが、全国順位で見ていると、全国一位のベストプラクティスを学ぶことが出来る。評価結果を発表する時も、この分野は茨城が全国一位だとなれば、県民も誇りが持てる。

【菊地副知事】

・成果のPRをする時に、全国比でアピールすることは重要。全ての指標とはいかなくとも、いくつかを視覚に訴える形を出していくことは良いのでは。

【菊池委員〔(株) 茨城製作所代表取締役社長〕】

- ・弊社は創業 72 年になるが、9 年前までは一度もメディアに出たことがなかった。ブランディングを行ったことで、最近では「NHKワールド」で取り上げられるなど、メディアへの露出度が高まった。
- ・もともと、日立製作所の下請けとしてモーター等を作っており、しっかりとしたベースはあるが、社員も何でもないことと思っている。これがトヨタの一次下請けとなるとみんなすごいと言うが、日立製作所の下請けと何が違うのか。ちょっとした意識付けをすることで、開発系の仕事が増えるなど、シナジーが生まれることがある。
- ・ブランディングは社外だけでなく、社内に対して行うことも大事であり、自分の会社がメディアに出る時には必ず社内に伝えるようにしている。自分たちが誇りに思わないものを人に良いとは言えないので、ブランディングを県内の人向けにも行っていくというのは効果があるのではないか。
- ・寺門委員の話とも重なるが、市町村同士をうまくつなげて、もう少しシナジーを出すようなことが出来れば良いと感じている。

【有賀委員〔茨城県地方自治研究センター研究員〕】

- ・基本方針の中に、「心のバリアフリー」という言葉をどこかに入れていくと、もう少し意識レベルが変わるのではないか。
- ・基本目標 3 に、中学生・高校生の英語力を上げる目標を掲げている。学習指導要領の改訂が 2020 年に予定されているが、そのときに英語教育というのが小学生から入ってくる。そこでもう一つ発表されているのが、社会モデルの理解。社会モデルの認知度や周知度、理解度というものも目標に掲げておくと、茨城県は先駆けになるのではないか。特に、今まで茨城県は福祉が苦手という感じがするので、学習指導要領の改訂に合わせて、社会モデルについても小中高校生の時から学んでもらうと、もう少し認知度が上がるのではないか。

【内山委員〔日本労働組合総連合会茨城県連合会会長〕】

- ・雇用創出数を 10 年後には 3 万人にするという数字が出ている。いろいろな経済指標が発表され、世の中では雇用情勢は改善されたという見方になっているが、私が話をした経営者の方々は皆、人が足りない、働きたい人はいるがマッチングしないと云っている。
- ・働く場を確保するということは大変重要だが、一方で、企業の経営者側の皆さんは、なかなか人を集められないという現状がある。ある会社の社長さんは、日本国内では人が集まらないので、自ら、東南アジアなど海外へ行って人を探してきているという話も伺った。数字としては 3 万人の雇用創出が挙げられているが、実際の働いている人、経営している人たちの思いとは少しかけ離れているのでは

ないかなという気がする。

- ・医療の関係の話では、ある地域では、高齢で病院に通えない人がいる。茨城県は、公共交通機関も一部は発達しているが、十分ではない地域もある。病院に通えない人たちのケアをしないと健康寿命も上がらないと思うので、そうした方々への支援にもっと力を入れて取り組まないと、魅力度全体がなかなか上がらないのではないかと感じている。

【山路委員 [(株) 日刊工業新聞社茨城支局長]

- ・各目標にK P I が複数項目あるが、全て同時に個別にそれぞれ達成していこうというスタンスで進めているのか。優先事項を決めて、このK P I は譲れない、絶対にこれは達成するという進め方をしているのか。
 - ・基本目標 1 の数値目標に生産農業所得という項目があるが、ここを見て非常に驚いた。現状値が 230 万円、10 年後には 950 万円ということが目標として設定されているが、大規模農家だけが残り、小規模農家は退出してもらった方が目標の達成には近いのではないか。しかし、そういうことが目的ではないと思うので、その辺り、何かフォローする項目を入れたほうが誤解を受けないのではないか。
- ・ 県の各部署において、それぞれの事業を展開することで、個々のK P I を達成していくものであるので、優先順位はつけていない。
- ・ 農業の産出額については、農家戸数を減らそうという政策をとっているわけではなく、6次産業化の推進や輸出の増加に取り組むことで、各農家の所得を上げていこうとするもの。(吉富政策監兼地方創生室長)

【川井委員 [(株) MIITO CREATIVE 代表取締役社長]

- ・本日、戦略や多くの目標について聞き、こんなにたくさんのことを考えて動いていたのかということが率直な感想。私がそう思うということは、これら戦略や目標が実際に県民へ浸透しているのかどうか疑問。一つ一つの細かい目標や課題に対して、どれだけ県民一人一人が自分事として考えているか。まず考えてもらうために知ってもらっているかというところが重要ではないか。
- ・県の政策を知る媒体は色々あると思うが、例えば自分の祖父だとテレビのニュースで、両親であれば、まだ働いているので、移動中にラジオを聞くか、職場で新聞を読み、情報を得るなどしている場合が多い。若い人達であればスマホで済ませる傾向があるのではないか。こうした世代ごとの特性に合わせ、的確なメディアを活用したアプローチが重要ではないかと思う。
- ・基本目標 3 を見ると、若い女性に対する期待値がものすごく高いと感じるが、この目標を達成するには、若い女性だけではなくて、その周りで支える男性や高齢者の方たちのサポートがとても大事なのではないか。「茨女」の取材をしていますが、活躍している女性の周りにはいる男性や家族の方、おじいさん、おばあさんが

とても一生懸命に動かれているのが感じられる。これからは、男性と高齢者の方の意識改革というところがとても大事なのではないかと。女性に頑張れ、頑張れと言うだけではなくて、身近な人たち、また高齢者や男性がサポートしやすいような空気をつくってあげられるような施策を考えていく必要があるのではないかと。

- ・基本目標2の本県への新しい人の流れをつくることについては、県外に若者がどんどん流出している、県内に戻ってきてほしいが戻ってこないという現状がある。ひとくくりに若い世代と言っても、世代によって所得の違いや社会情勢、子育てについての考え方など、それぞれに状況が変わっている。世代を越えて理解し合いながらお互いサポートすることが大切であり、そのためには、家庭内の会話や各世代の意識改革、世代を越えた交流などが重要なのではないかと。

【金子座長】

- ・繰り返し、委員の話の中に出てくるのは、県民の方にどのように総合戦略の意図を伝えるのか、どの程度理解していただけるのかということところが問題なのではないかということ。総合戦略自体に組み込むべきなのか、あるいは、県の政策として、これを補完するものとして何かあるのか、県としてどう考えているか。
- ・県の総合戦略や施策をどのように県民の方や県外の方に届けていくかというのは、県の他の計画とも歩調を合わせながら取り組んでいく課題である。

(吉富政策監兼地方創生室長)

【小野寺副知事】

- ・総合戦略であるので、単にパーツごとにKPIを達成したかどうかという話ではないと考えている。全体として県がどのように変わっていくのかということを見るには、例えば、優先順位を明確にするなど、メリハリをつけた進行管理をしっかりとやっていく必要があると感じた。
- ・委員の皆様から意見が出ているが、まず自分の住んでいるところを好きにならないと、地域間競争の時代に他県との勝負にならない。自分が教育長の時に、茨城の子どもたちに茨城を好きになってもらうために、中学生を対象とした郷土検定を始めた。住んでいる子どもたちが茨城を好きになれば、大人たちにも広がっていくと思う。県に住んでいる全ての人が、茨城はよい所だ、好きだということになって、初めて総合戦略がしっかりとしたものになる。まずは、県民が茨城に愛着を持つということをしかりとやる必要があると感じた。

【菊地副知事】

- ・県の人口も、一昨年、久々に社会増に転じたことから、その要因をよく分析して、良い取組を広げられるようにしたい。県内全域満遍なく社会増に持っていくことは難しいとは思いますが、良い所を見つけていくという取組は必要ではないかと。

- ・市町村のまち・ひと・しごと創生総合戦略のK P I をすべて足してみたらどうなるのかということ、これまで取り組んでいなかった。今後、市町村の総合戦略の状況の把握や、市町村との意見交換の場を設けることを検討していく。

【金子座長】

- ・愛着の問題がかなり出ているが、愛着がどこから発生するのか。ひとつには、全体に茨城県はどこに向かっているのかという方向感があることは重要であり、県の姿勢を県民にどう理解してもらおうのか、あるいは、ほかの県と比べてどういうところに茨城県がいて、どこに向かおうとしているのかということを理解してもらおうことも重要な課題である。
- ・戦略というと、上位の目的から下位の目的に分割していくだけではなく、下位の項目はどのように相互に関連し合っているのか、何をやるとどこにつながっていくのかということ、何を本来は考える必要がある。例えば、成長と雇用と福祉をどのように結びつけるかというところがかなり問題で、人手不足になったときにどのように技能の継承をしていくのか。工場だけではなくて、福祉関係の人材育成をどのようにやっていくのか。こういうことがうまく循環すると勢いが出てくるわけで、そうした視点がこの戦略にあると、もう少しダイナミックな感じが出てきて、分かりやすくなるのではないかと。

【寺門委員】

- ・先程申し上げた「合成の誤謬」をどう回避するかの枠組みは、そのあたりにヒントがあるのではないかと。

【小野寺副知事】

- ・これまでの県の戦略としては、まず、インフラをしっかりと整備して、産業を興し、経済的にも財政的にもしっかりとした基盤をつくる。それをテコにして、福祉や医療や教育など、ソフトの分野に施策を広げていくという、大きな流れとしてはそのような戦略で来ている。それを、よりこの時代に合った、あるいは、これからの時代に合った形に整理し直していくということが大事な視点になるのではないかと。

【金子座長】

- ・福祉が成長の結果として出てくるわけではなく、現在、特に地方で重要なのは、福祉がむしろ成長をもたらすような側面もかなりある。それから、教育が成長をもたらすとか、そういう意味でのダイナミックな関係というのは考慮に入れたほうが良い。特に教育の部分はその観点があまり感じられなかった。